



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 山崎 裕康
定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 053-444-0054
平成24年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	89,935	5.1	6,528	12.6	6,552	8.4	3,423	20.7
23年3月期	85,565	9.3	5,796	17.0	6,045	20.4	2,836	18.3

(注) 包括利益 24年3月期 3,951百万円 (21.9%) 23年3月期 3,241百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	409.84	—	14.9	7.7	7.3
23年3月期	339.57	—	14.1	7.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	85,164	28,382	28.7	2,929.91
23年3月期	85,283	24,826	25.0	2,554.02

(参考) 自己資本 24年3月期 24,474百万円 23年3月期 21,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,363	△206	△5,800	4,030
23年3月期	5,667	△2,968	△2,253	3,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	300	10.6	1.5
24年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	317	9.3	1.4
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		9.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	0.3	3,300	3.8	3,250	1.8	1,800	9.6	215.49
通期	91,000	1.2	6,900	5.7	6,900	5.3	3,500	2.2	419.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	8,356,000 株	23年3月期	8,356,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,812 株	23年3月期	2,582 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	8,353,349 株	23年3月期	8,353,470 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,172	8.2	4,051	16.2	4,202	15.0	2,425	20.1
23年3月期	31,576	6.4	3,485	7.7	3,653	9.9	2,020	4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	290.37	—
23年3月期	241.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	30,786		21,049	68.4			2,519.90	
23年3月期	29,877		18,925	63.3			2,265.59	

(参考) 自己資本 24年3月期 21,049百万円 23年3月期 18,925百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	1.3	2,200	4.2	1,300	2.9	155.63
通期	36,000	5.3	4,500	7.1	2,600	7.2	311.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.2「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 会計方針の変更	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成24年5月16日(水)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から回復基調にあった一方、世界経済の減速や原油価格高騰の影響を受け、不安定な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、東日本大震災からの回復に伴い物量は回復基調にあったものの、原油価格の上昇など予断を許さない状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益899億35百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益65億28百万円（同12.6%増）、経常利益65億52百万円（同8.4%増）、当期純利益34億23百万円（同20.7%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当連結会計年度の営業収益は、425億33百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は52億8百万円(同12.6%増)となりました。

営業収益増加の主な要因は、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、11社の物流を新たに受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した5社を含めた16社のうち14社稼働しております。残りの2社につきましては、平成24年5月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、新規受託による増加と既存センターの減少により、70センターとなりました。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算（収支日計）を徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

(貨物自動車運送事業)

当連結会計年度の営業収益は、474億1百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は13億15百万円(同12.8%増)となりました。

営業収益におきましては、平成22年10月に取得した連結子会社の増加と、近物レックス(株)の営業収益が増加したことによるものであります。

近物レックス(株)の状況におきましては、軽油単価の上昇が損益を圧迫しております。同社において、全幹線車両にデジタルタコグラフを装着し軽油使用量抑制を進めましたが、軽油単価上昇により、燃料費用は前年同期比1億39百万円増加いたしました。しかし、営業収益の増加と日々決算（日計収支）を活用した管理の強化により、同社の営業利益は前年同期比1億30百万円増加しております。なお、当社との取引におきましては、取引額の目標である「毎月1億円以上」を達成しております。

今後の近物レックス(株)におきましては、営業収益の確保のため、既存顧客への営業強化と報奨金制度を活用してまいります。コスト面におきましては、日々管理の強化による労務費圧縮と、運行の見直しにより外注費の圧縮に努めてまいります。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、電気・ガス料金の値上げや原油価格の高騰、雇用状況の悪化懸念など、依然として先行きは不透明な状況で推移すると考えられます。

このような環境の中、顧客の物流費削減のニーズに応えるチャンスとして、当社の主力である物流センター事業（3PL事業）を中心にコスト削減を提案し、新規受託に向け積極的な営業を進めてまいります。また、既存の物流センターにおきましても、更なる業務の効率化を推進してまいります。

平成25年3月期の業績見通しといたしましては、連結営業収益910億円（前年同期比1.2%増）、連結営業利益69億円（同5.7%）、連結経常利益69億円（同5.3%）、連結当期純利益35億円（同2.2%）を見込んでおります。

次期見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約36百万円の影響となります。また借入金利の変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により年間20百万円の影響となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債に関する分析

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1億18百万円減少し851億64百万円となりました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が13億77百万円増加し、有形固定資産の減少等により固定資産が14億96百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比36億74百万円減少し、567億82百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金等により流動負債が23億56百万円、長期借入金等により固定負債が13億18百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比35億55百万円増加し、283億82百万円となりました。これは主に、当期純利益34億23百万円の計上と剰余金の配当による減少3億17百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の25.0%から28.7%へと増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より3億56百万円増加し40億30百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億63百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益64億52百万円、減価償却費30億18百万円、それぞれ増加し、法人税等の支払額23億5百万円、売上債権の増減額11億24百万円、それぞれ減少したことによるものであります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億96百万円資金獲得が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入3億90百万円の増加と、有形及び無形固定資産の取得による支出6億50百万円の減少によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ27億61百万円資金使用が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、58億円の資金使用となりました。これは主に長期借入による収入26億54百万円の増加と、長期借入金の返済による支出41億9百万円、短期借入金の純増減額30億3百万円、リース債務の返済による支出9億46百万円それぞれ減少したことによるものであります。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ35億46百万円資金使用が増加しております。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加額により70億20百万円の獲得を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資計画を勘案し10億70百万円の支払を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	20.3	22.1	23.1	25.0	28.7
時価ベースの自己資本比率	19.8	18.8	25.2	23.6	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.0	10.6	10.8	7.3	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	6.7	7.2	11.7	15.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、安定的な配当を行う方針であります。内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

当期末配当金につきましては、先行き不透明であることから内部留保を重視し、1株につき19円を予定しております。なお、中間配当金19円を含めた年間配当金は38円を予定しております。

また、次期につきましては、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の年間40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、決算短信提出日現在において、次のようなものがあります。

① 1年更新の物流契約による影響

契約期間が1年で、「双方異議申し出がない場合は、更に1年自動延長するものとする」となっている契約が多くあります。したがって、契約解消リスクが1年更新時ごとに存在しており、業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスク管理として、「一取引先の営業収益は全体の10%以内に分散し、影響を軽微なものにする」ことを基本としており、現在、営業収益における割合が10%以上を占める大口のお取引先様は一つもありません。また、取引中止があってはならないよう「信頼される物流体制の維持・向上」に努力しております。

② 特有の法的規制違反による影響

過積載等の違反を犯した場合、累積件数により貨物自動車運送事業法による車輛停止・事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を及ぼします。これらの管理として安全衛生委員会等の会議を適宜開催し、指導徹底を図っております。

③ 災害等による影響

物流センター等の営業拠点は東海地区に点在しております。万一、東海地震の発生がありますとお取引様はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。東海地震に限りませんが自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、車輛出動態勢、緊急連絡網等の予防策を講じております。

④ 原油価格の変動

営業用車輛の燃料として軽油を使用しておりますが、原油価格・為替レートの変動により軽油の購入価格が変動いたします。

⑤ 金利の変動

営業拠点の新設や車輛の代替のために、継続的な設備投資を行っています。有利子負債の削減には努めておりますが、運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入によっております。借入の金利固定化を進めておりますが、変動金利にて調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

⑥ システムダウンによる影響

当企業グループでは、センター業務、運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御、および最小限に抑えるべく、ウイルス対策やデータのバックアップ等の予防策を講じております。

⑦ 情報漏洩による影響

当企業グループでは、物流業務受注に際し、お取引先様の情報を取り扱っております。情報の漏洩やデータ損失の事態が生じた場合、損害賠償請求等により業績に影響を受ける可能性があります。コンプライアンスや情報管理の徹底を社内教育により図っております。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社及び子会社17社で構成され、物流センター事業をコアとする3PL物流と貨物自動車運送事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

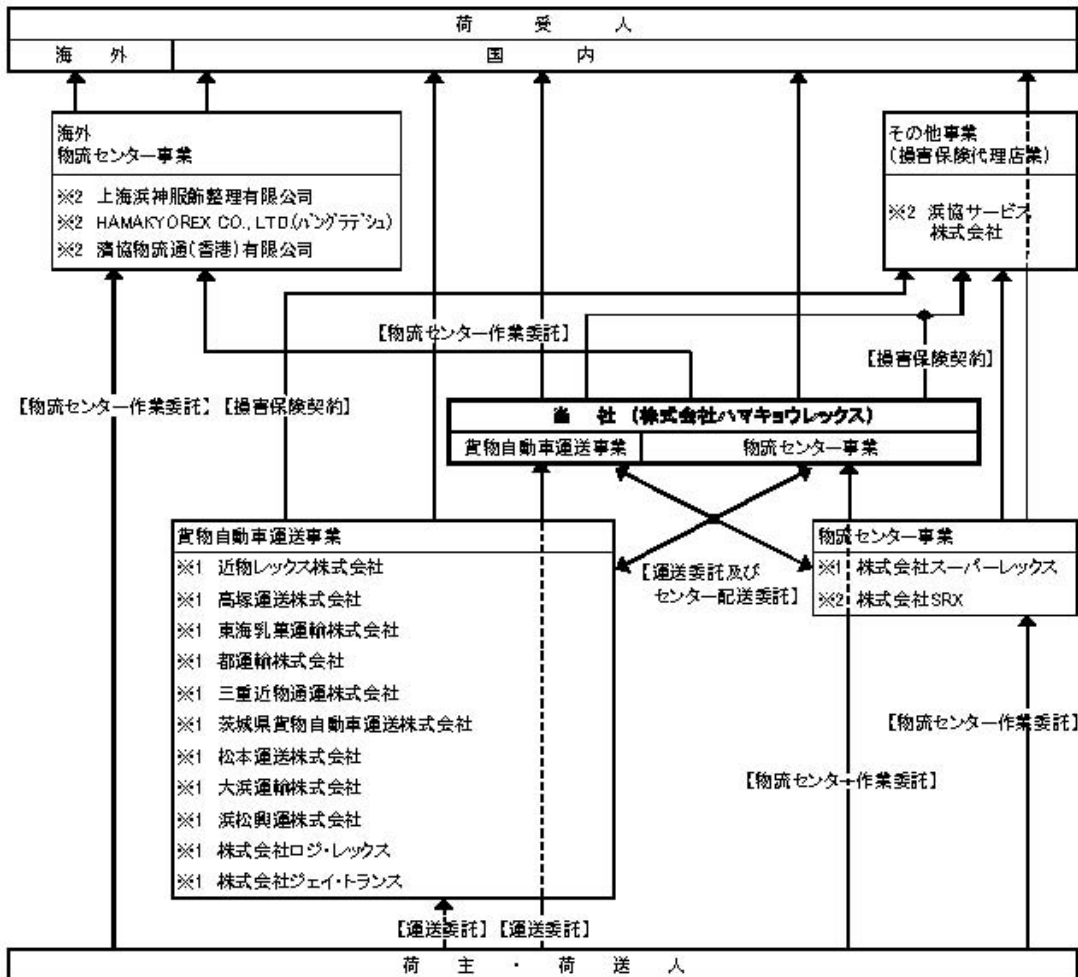
当企業グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントの連携は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会 社
物流センター事業 貨物自動車運送事業	株式会社ハマキョウレックス (当社)
物流センター事業	株式会社スーパーレックス
貨物自動車運送事業	近物レックス株式会社 高塚運送株式会社 東海乳菓運輸株式会社 都運輸株式会社 三重近物通運株式会社 茨城県貨物自動車運送株式会社 松本運送株式会社 大浜運輸株式会社 浜松興運株式会社 株式会社ロジ・レックス 株式会社 ジェイ・トランス
物流センター事業 ※	株式会社SRX
海外物流センター事業 ※	上海浜神服飾整理有限公司 HAMAKYOREX CO., LTD. 濱協物流通(香港)有限公司
その他事業 ※	浜協サービス株式会社

※非連結子会社

平成23年11月8日付けで新たに香港に100%子会社である濱協物流通(香港)有限公司(香港現地法人)を設立しております。また、株式会社スーパーレックスにおいて、平成24年1月11日付けで新たに100%子会社である株式会社SRXを設立しております。事業の系統図は次のとおりであります。

(平成24年3月31日付)



(注) ※1 連結子会社 (12社)
 ※2 非連結子会社 (5社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

当社は、「心」を経営の基本理念としております。

「物」に携わる者として、「人と接するときは、心を込めて」・「仕事をするときは、初心を忘れず前向きに」・「物を扱うときは、心を込めて丁寧に」・「物を運ぶときは、心を込めて安全に」・「如何なるときにも感謝の心を大切に」を基本テーマに取り組んでおります。

【経営方針】

物流の役割は駅伝でいえば最終ランナー、地味ではあるが信頼された重要な存在。当企業グループは信頼に応じて効率的な事業活動の展開と継続的で質の高い成長を図り、お客様第一、品質第一を基本に、企業としての社会的責任を果たしてまいります。また、短期的な収益にとらわれず、長期的な視点に立った経営を行い、3PL物流における質的内容の日本一を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、株主持分単位当たりの成長性及び収益体質の強化を重視する観点から、1株当たり当期純利益（EPS）及び営業収益経常利益率を経営指標としており、平成25年3月までの具体的な目標値は、次のとおりであります。

なお、具体的な取組みにつきましては、「(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

経営目標	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 計画
1. 1株当たり当期純利益（EPS）（円）	200.47	286.92	339.57	409.84	419.00
2. 営業収益経常利益率（%）	5.0	6.4	7.1	7.3	7.6

(注) 1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純利益に関する会計基準等に基づいて算出しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期経営計画(平成21年4月～平成24年3月)は、当連結会計年度にて終了いたしました。状況につきましては、「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

更なる業績の向上と管理体制の充実を目指した新中期経営計画(平成24年4月～平成27年3月)を策定・決議し、本日(平成24年5月10日)プレスリリースしております。具体的な数値計画は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期目標		平成26年3月期目標		平成27年3月期目標	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
営業収益	91,000	36,000	96,000	40,000	100,000	44,000
営業利益	6,900	4,300	7,400	4,800	8,000	5,300
経常利益	6,900	4,500	7,400	5,000	8,000	5,500
当期純利益	3,500	2,600	3,800	2,800	4,200	3,100
1株当たり 当期純利益	419.00円	311.26円	454.92円	335.20円	502.80円	371.12円
営業収益 経常利益率	7.6%	12.5%	7.7%	12.5%	8.0%	12.5%
設備投資額	28億円	12億円	76億円	60億円	28億円	12億円

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益体質の強化

収支日計の取組み強化や、より効率的なシステム提案等によって既存センターの効率アップを図るとともに、営業本部・開発本部・管理本部による本社サポート・管理機能を強化し、センター立上げ時の初期コストを低減させてまいります。また、グループ会社間の更なる情報共有化を進め、業務品質の向上、グループ間の取引拡大によるシナジー効果を強めてまいります。

② 顧客満足度及び物流品質の向上

全員参加による顧客訪問の徹底や組織変更等により、お客様とのコミュニケーションをより強化してまいります。小ロット翌日午前配送や在庫を持たないスルー型物流等、時代の変化とともにお客様のニーズも変化しております。この変化するニーズを的確にとらえ、スピード感のある問題解決型の提案をし、お客様へ“気付き”をご提供できるよう努力してまいります。また、クレーム発生の日々管理を組織的に行い、グループ全体の知恵を結集して、迅速な対応、物流品質の向上を目指します。

③ 新規顧客の開拓

既存の組織・職務にとらわれず、グループ全体での新規顧客獲得に向けた営業を実施してまいります。また、グループ間での情報交換を組織的に行い、グループ全体での共同営業活動を実施し、グループ全体での収益確保に向け取り組んでまいります。目標として、物流センター事業での年間受託件数15件を目指します。

④ 人材の確保と育成

従来どおり、OJTを中心とした人材育成を行ってまいります。グループ全体を対象とする「大須賀塾」の継続、センター長試験の充実、更には中途採用枠の積極設定により、次代を担う人材の確保と育成に努めてまいります。また、人材派遣の自社雇用化を促進し、より生産性の高い体質を構築してまいります。

⑤ 管理体制の充実・強化

日々管理を再度周知徹底するとともに、営業本部・開発本部・管理本部の各部門が既存の管轄にとらわれることなく相互に連携し、多角的にサポート・管理監督を行ってまいります。また、管理強化による内部統制・コンプライアンスの遵守を徹底し、健全な企業体質を構築してまいります。

⑥ 環境問題への取組み

地球温暖化防止の取組みといたしましては、事業用車輛の排出ガス削減のため、車輛の積載効率の向上による使用車輛数の削減を図るとともに、車輛の点検整備を強化いたします。また、環境配慮車輛の導入を促進し、排出ガスの削減に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,083,325	4,442,621
受取手形及び売掛金	10,926,016	12,072,338
商品	9,121	3,996
貯蔵品	170,555	132,440
繰延税金資産	395,153	390,196
その他	897,203	811,214
貸倒引当金	△42,779	△36,332
流動資産合計	16,438,596	17,816,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,217,845	47,237,298
減価償却累計額	△22,334,013	△23,537,291
建物及び構築物(純額)	24,883,831	23,700,006
機械及び装置	825,343	842,673
減価償却累計額	△511,667	△567,910
機械及び装置(純額)	313,675	274,762
車両運搬具	11,547,426	10,699,597
減価償却累計額	△11,185,761	△10,444,306
車両運搬具(純額)	361,665	255,290
土地	34,399,126	34,113,574
リース資産	3,693,442	4,994,853
減価償却累計額	△1,139,864	△1,972,671
リース資産(純額)	2,553,577	3,022,182
建設仮勘定	60,000	80,380
その他	2,140,765	2,091,524
減価償却累計額	△1,694,833	△1,726,735
その他(純額)	445,931	364,788
有形固定資産合計	63,017,808	61,810,985
無形固定資産		
投資その他の資産	2,024,507	1,981,534
投資有価証券	905,975	999,512
長期貸付金	12,850	14,806
長期前払費用	114,966	84,826
敷金及び保証金	1,221,064	1,255,890
繰延税金資産	947,777	762,736
その他	653,162	470,818
貸倒引当金	△53,479	△33,114
投資その他の資産合計	3,802,315	3,555,475
固定資産合計	68,844,632	67,347,995
資産合計	85,283,228	85,164,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,861,064	6,161,990
短期借入金	28,149,857	24,708,782
リース債務	743,519	1,017,463
未払法人税等	1,338,184	1,515,899
未払消費税等	293,513	528,268
賞与引当金	589,294	546,930
役員賞与引当金	47,926	46,550
その他	2,903,519	3,044,900
流動負債合計	39,926,881	37,570,784
固定負債		
長期借入金	10,676,012	9,658,630
リース債務	1,956,563	2,218,711
繰延税金負債	1,176,033	1,027,870
退職給付引当金	5,135,237	4,915,745
役員退職慰労引当金	359,940	348,884
負ののれん	720,504	517,445
その他	505,478	523,981
固定負債合計	20,529,770	19,211,269
負債合計	60,456,651	56,782,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	13,392,372	16,498,503
自己株式	△7,698	△8,242
株主資本合計	21,381,129	24,486,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,329	△12,613
その他の包括利益累計額合計	△46,329	△12,613
少数株主持分	3,491,776	3,908,313
純資産合計	24,826,577	28,382,415
負債純資産合計	85,283,228	85,164,469

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	85,565,701	89,935,047
営業原価	77,516,316	81,259,111
営業総利益	8,049,384	8,675,935
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	25,106	—
役員報酬	447,125	436,076
給料及び手当	565,645	554,278
賞与引当金繰入額	52,382	42,226
役員賞与引当金繰入額	51,146	49,103
退職給付費用	33,210	31,245
役員退職慰労引当金繰入額	36,933	31,231
租税公課	154,660	153,389
その他	886,691	849,797
販売費及び一般管理費合計	2,252,901	2,147,348
営業利益	5,796,483	6,528,587
営業外収益		
受取利息	2,760	1,937
受取配当金	22,200	32,071
受取手数料	58,172	64,297
固定資産売却益	92,512	83,560
負ののれん償却額	203,058	203,058
助成金収入	311,955	51,378
雑収入	132,611	119,887
営業外収益合計	823,272	556,191
営業外費用		
支払利息	490,654	415,069
固定資産除売却損	18,342	39,051
雑損失	65,112	77,804
営業外費用合計	574,109	531,925
経常利益	6,045,645	6,552,853
特別利益		
負ののれん発生益	4,665	—
固定資産売却益	14,250	—
特別利益合計	18,915	—
特別損失		
投資有価証券評価損	96,832	18,982
固定資産売却損	20,179	57,611
災害による損失	153,126	12,765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	119,041	—
損害賠償金	48,000	—
割増退職金	11,424	—
保険解約損	—	11,279
特別損失合計	448,604	100,638
税金等調整前当期純利益	5,615,956	6,452,215
法人税、住民税及び事業税	2,375,951	2,523,284
法人税等調整額	6,344	19,290
法人税等合計	2,382,295	2,542,574
少数株主損益調整前当期純利益	3,233,661	3,909,640
少数株主利益	397,089	486,081
当期純利益	2,836,571	3,423,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益	397,089	486,081
少数株主損益調整前当期純利益	3,233,661	3,909,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,117	41,896
その他の包括利益合計	8,117	41,896
包括利益	3,241,778	3,951,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,850,182	3,457,274
少数株主に係る包括利益	391,596	494,262

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,045,050	4,045,050
当期末残高	4,045,050	4,045,050
資本剰余金		
当期首残高	3,951,405	3,951,405
当期末残高	3,951,405	3,951,405
利益剰余金		
当期首残高	10,831,466	13,392,372
当期変動額		
剰余金の配当	△275,665	△317,428
当期純利益	2,836,571	3,423,559
当期変動額合計	2,560,906	3,106,130
当期末残高	13,392,372	16,498,503
自己株式		
当期首残高	△7,388	△7,698
当期変動額		
自己株式の取得	△309	△544
当期変動額合計	△309	△544
当期末残高	△7,698	△8,242
株主資本合計		
当期首残高	18,820,532	21,381,129
当期変動額		
剰余金の配当	△275,665	△317,428
当期純利益	2,836,571	3,423,559
自己株式の取得	△309	△544
当期変動額合計	2,560,596	3,105,586
当期末残高	21,381,129	24,486,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△59,939	△46,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,610	33,715
当期変動額合計	13,610	33,715
当期末残高	△46,329	△12,613
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△59,939	△46,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,610	33,715
当期変動額合計	13,610	33,715
当期末残高	△46,329	△12,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	2,806,370	3,491,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	685,406	416,536
当期変動額合計	685,406	416,536
当期末残高	3,491,776	3,908,313
純資産合計		
当期首残高	21,566,963	24,826,577
当期変動額		
剰余金の配当	△275,665	△317,428
当期純利益	2,836,571	3,423,559
自己株式の取得	△309	△544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	699,016	450,252
当期変動額合計	3,259,613	3,555,838
当期末残高	24,826,577	28,382,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,615,956	6,452,215
減価償却費	2,787,356	3,018,988
負ののれん償却額	△203,058	△203,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,009	△26,811
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,102	△42,364
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,636	△1,376
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△209,105	△219,491
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,663	△11,055
受取利息及び受取配当金	△24,960	△34,008
支払利息	490,654	415,069
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	119,041	—
固定資産除売却損	38,521	96,662
有価証券評価損益 (△は益)	96,832	18,982
売上債権の増減額 (△は増加)	△488,819	△1,124,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,849	300,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△158,078	307,697
その他の資産・負債の増減額	398,413	202,723
その他	△92,593	△51,385
小計	8,407,402	9,099,509
利息及び配当金の受取額	24,960	34,008
利息の支払額	△485,465	△409,782
災害損失の支払額	—	△107,453
法人税等の支払額	△2,297,719	△2,305,246
法人税等の還付額	17,916	52,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,667,094	6,363,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△791,929	△542,418
定期預金の払戻による収入	629,805	582,345
有形固定資産の取得による支出	△3,785,510	△506,727
有形固定資産の売却による収入	1,238,351	390,961
無形固定資産の取得による支出	△202,232	△143,821
投資有価証券の取得による支出	△11,294	△5,104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	70,204	—
敷金の差入による支出	△129,432	△57,518
敷金の回収による収入	113,461	19,935
貸付けによる支出	△39,117	△35,581
その他	△60,931	91,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,968,624	△206,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,991,598	△3,003,068
長期借入れによる収入	7,195,128	2,654,190
長期借入金の返済による支出	△5,416,580	△4,109,579
自己株式の純増減額 (△は増加)	△309	△544
配当金の支払額	△275,665	△317,428
少数株主への配当金の支払額	△68,474	△77,725
リース債務の返済による支出	△696,363	△946,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,253,863	△5,800,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	444,605	356,305
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,962	3,674,568
現金及び現金同等物の期末残高	3,674,568	4,030,874

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益及び包括利益計算書
	物流センター事業	貨物自動車運送事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	39,911,310	45,654,391	85,565,701	—	85,565,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	231,214	1,654,894	1,886,108	△1,886,108	—
計	40,142,524	47,309,285	87,451,810	△1,886,108	85,565,701
セグメント利益	4,625,807	1,166,176	5,791,984	4,498	5,796,483
セグメント資産	29,370,069	52,794,734	82,164,803	3,118,424	85,283,228
セグメント負債	9,621,960	48,385,752	58,007,713	2,448,938	60,456,651
その他の項目					
減価償却費	1,057,730	1,658,346	2,716,076	10,117	2,726,194
のれん償却費	16,853	5,722	22,576	—	22,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,918,087	1,938,485	5,856,573	3,400	5,859,973

注1 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

注2 セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益及び包括利益計算書
	物流センター事業	貨物自動車運送事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	42,533,702	47,401,344	89,935,047	—	89,935,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	535,503	1,576,672	2,112,176	△2,112,176	—
計	43,069,206	48,978,017	92,047,224	△2,112,176	89,935,047
セグメント利益	5,208,424	1,315,573	6,523,998	4,589	6,528,587
セグメント資産	29,759,157	52,711,352	82,470,510	2,693,959	85,164,469
セグメント負債	8,171,996	46,323,510	54,495,506	2,286,547	56,782,053
その他の項目					
減価償却費	1,168,417	1,778,665	2,947,083	8,287	2,955,370
のれん償却費	16,853	5,722	22,576	—	22,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	532,252	1,631,378	2,163,630	—	2,163,630

注1 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

注2 セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(関連情報)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,554.02円	2,929.91円
1株当たり当期純利益金額	339.57円	409.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,836,571	3,423,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,836,571	3,423,559
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,470	8,353,349

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,826,577	28,382,415
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,491,776	3,908,313
(うち少数株主持分)	(3,491,776)	(3,908,313)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,334,800	24,474,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	8,353,418	8,353,188

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。